

平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月22日

上場会社名 東宝株式会社

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toho.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井英幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三屋秀明 TEL(03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成15年4月22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年5月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1.15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年2月期	84,480 (14.2)	11,182 (12.0)	12,759 (2.5)
14年2月期	98,404 (38.7)	12,706 (43.9)	13,090 (28.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	6,586 (5.5)	34.87	33.93	5.2	6.3	15.1
14年2月期	6,242 (1.3)	330.69	321.88	5.4	7.1	13.3

(注) 期中平均株式数 15年2月期 188,881,718株 14年2月期 18,877,162株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算するにあたり、期中平均株式数について、当期及び前期においては自己株式数を控除している。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15年2月期	20.00	5.00	15.00	3,777	57.4	3.1
14年2月期	100.00	50.00	50.00	1,889	30.3	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	195,169	123,741	63.4	655.24
14年2月期	210,561	131,813	62.6	6,977.88

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 188,848,649株 14年2月期 18,890,167株

1株当たり株主資本を計算するにあたり、期末発行済株式数について、当期及び前期においては自己株式数を控除している。

期末自己株式数 15年2月期 140,231株 14年2月期 8,721株

2.16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	40,040	5,970	3,480	5.00	—	—
通 期	77,470	10,660	6,200	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円83銭

平成14年4月22日付をもって普通株式1株を10株に分割したことに伴い、1株当たり年間配当金は、株式分割前の1株当たり配当金額水準の10分の1を基本としている。又、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の発行済株式数(188,988,880株)に基づいて算出している。

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸 借 対 照 表

(単位百万円 : 未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (1 5 . 2 . 2 8)	前 期 末 (1 4 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	47,054	47,411	356
現 金 ・ 預 金	11,597	9,343	2,253
受 取 手 形	43	108	64
売 掛 金	6,228	6,706	477
有 価 証 券	4,666	6,732	2,065
製 作 品	577	796	218
仕 掛 品	2,788	3,856	1,068
商 品 ・ 貯 蔵 品	1,395	1,359	36
前 払 費 用	781	640	141
繰 延 税 金 資 産	375	754	379
現 先 短 期 貸 付 金	17,499	16,496	1,003
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	195	564	369
未 収 入 金	611	545	66
立 替 金	295	328	32
そ の 他 の 流 動 資 産	126	355	228
貸 倒 引 当 金	129	1,175	1,045
固 定 資 産	148,114	163,150	15,035
有 形 固 定 資 産	62,165	59,917	2,248
建 物 ・ 構 築 物	44,344	44,799	455
機 械 ・ 装 置	423	313	110
器 具 ・ 備 品	676	709	32
土 地	15,160	13,960	1,199
建 設 仮 勘 定	1,560	134	1,425
無 形 固 定 資 産	674	621	52
借 地 権	485	430	54
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	188	190	2
投 資 そ の 他 の 資 産	85,274	102,611	17,336
金 銭 信 託	686	780	93
投 資 有 価 証 券	66,593	82,645	16,052
関 係 会 社 株 式	8,263	8,324	61
長 期 貸 付 金	8	8	-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,051	6,106	2,054
長 期 前 払 費 用	548	54	494
差 入 保 証 金	6,343	5,840	503
出 資 金	128	165	36
そ の 他 の 投 資 金	1,221	1,220	1
貸 倒 引 当 金	2,571	2,533	37
資 産 合 計	195,169	210,561	15,392

(単位百万円：未満切捨)

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (1 5 . 2 . 2 8)	前 期 末 (1 4 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	32,337	28,460	3,877
買 掛 金	4,545	4,311	234
関 係 会 社 短 期 借 入 金	14,065	7,210	6,855
未 払 金	2,724	1,963	761
未 払 費 用	3,954	3,547	407
未 払 法 人 税 等	1,805	3,826	2,020
未 払 消 費 税 等	-	1,094	1,094
前 受 金	1,757	2,713	955
預 り 金	1,464	1,809	345
賞 与 引 当 金	336	322	13
そ の 他 の 流 動 負 債	1,683	1,662	21
固 定 負 債	39,090	50,288	11,198
転 換 社 債	10,000	10,000	-
預 り 保 証 金	19,469	20,544	1,075
退 職 給 付 引 当 金	2,097	2,312	215
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	791	898	107
繰 延 税 金 負 債	6,731	16,532	9,800
負 債 合 計	71,427	78,748	7,320
資 本 の 部			
資 本 金	10,354	10,354	-
資 本 剰 余 金	10,601	10,601	-
資 本 準 備 金	10,601	10,601	-
利 益 剰 余 金	88,372	83,759	4,612
利 益 準 備 金	2,588	2,588	-
任 意 積 立 金	65,657	60,657	5,000
土 地 圧 縮 積 立 金	192	192	-
別 途 積 立 金	65,465	60,465	5,000
当 期 未 処 分 利 益	20,125	20,513	387
(うち当期純利益)	(6,586)	(6,242)	(343)
その他有価証券評価差額金	14,601	27,220	12,619
自 己 株 式	187	123	64
資 本 合 計	123,741	131,813	8,071
負 債 ・ 資 本 合 計	195,169	210,561	15,392

(注) 資本準備金及び利益準備金は、財務諸表等規則の改正を早期適用し、前期についても、改正後の表示区分に組替えている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位百万円 : 未満切捨)

科 目	当 期 (114期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	前 期 (113期) (13.3.1 ~ 14.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 入	84,480	98,404	13,924
営 業 原 価	47,452	58,647	11,195
販 売 費	9,789	10,289	499
一 般 管 理 費	16,055	16,761	706
営 業 利 益	11,182	12,706	1,523
営 業 外 収 益	2,118	2,865	746
営 業 外 費 用	541	2,480	1,938
経 常 利 益	12,759	13,090	331
特 別 利 益	-	2,102	2,102
特 別 損 失	2,377	5,285	2,908
税 引 前 当 期 純 利 益	10,381	9,907	474
法人税、住民税及び事業税	4,060	5,035	975
法 人 税 等 調 整 額	264	1,370	1,105
当 期 純 利 益	6,586	6,242	343
前 期 繰 越 利 益	14,484	15,215	731
中 間 配 当 額	944	944	0
当 期 未 処 分 利 益	20,125	20,513	387

(重 要 な 会 計 方 針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。

製作品のうち未封切作品.....個別原価法

製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品.....取得価額の15%（法人税法施行令第50条に基づく認定率）を基準
としている。

仕 掛 品.....個別原価法

商 品 ・ 貯 蔵 品.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物のうち平成10年4月1日以降取得分.....定額法

建物のうち平成10年3月31日以前取得分...相当規模以上.....定額法

そ の 他.....定率法

建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法

なお、建物の耐用年数は7年から50年である。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法による。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

期末従業員に対して6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額
法による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追 加 情 報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

2. 資本の部の表示方法の変更

当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目をもって表示している。なお、資本準備金及び利益準備金はそれぞれ資本剰余金及び利益剰余金に含めて表示している。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 子会社に対する債権及び債務	短 期 金 銭 債 権	2,279 百万円	3,159 百万円
	長 期 金 銭 債 権	3,500 百万円	7,416 百万円
	短 期 金 銭 債 務	13,663 百万円	8,962 百万円
	長 期 金 銭 債 務	1,138 百万円	1,192 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		41,996 百万円	40,392 百万円
3. 主な外貨建て資産	現 金 ・ 預 金	14,385 千 US\$	11,657 千 US\$
		(1,693 百万円)	(1,565 百万円)
	投 資 有 価 証 券	- 千 US\$	30 千 US\$
		(- 百万円)	(4 百万円)
	出 資 金	500 千 US\$	500 千 US\$
		(58 百万円)	(67 百万円)
4. 役員退職慰労引当金は、商法287条の2に規定する引当金である。			

(損益計算書関係)

		当 期	前 期
1. 子会社との 営業取引 収 入		5,847 百万円	9,769 百万円
	取引高		
	支 出	11,087 百万円	13,722 百万円
	営業取引以外の取引	1,920 百万円	1,620 百万円
2. 営業収入の主要項目			
	映 画 営 業 収 入	17,745 百万円	29,738 百万円
	映 画 興 行 収 入	17,546 百万円	19,921 百万円
	演 劇 興 行 収 入	12,303 百万円	11,259 百万円
	テ レ ビ 収 入	1,399 百万円	1,235 百万円
	映 像 事 業 収 入	19,631 百万円	20,016 百万円
	土 地 建 物 賃 貸 収 入	15,774 百万円	16,159 百万円
	そ の 他	80 百万円	72 百万円
3. 営業原価の主要項目			
	映 画 営 業 費	11,740 百万円	23,265 百万円
	映 画 興 行 費	5,852 百万円	5,455 百万円
	演 劇 興 行 費	7,826 百万円	6,590 百万円
	テ レ ビ 費	931 百万円	878 百万円
	映 像 事 業 費	13,893 百万円	14,558 百万円
	土 地 建 物 賃 貸 費	7,187 百万円	7,879 百万円
	そ の 他	19 百万円	17 百万円

(注 記 事 項)

	当 期		前 期	
4. 販売費及び一般管理費の主要項目				
プ リ ン ト 費	133	百万円	95	百万円
宣 伝 費	6,478	百万円	7,521	百万円
業 務 委 託 費	2,558	百万円	2,149	百万円
貸倒引当金繰入額	20	百万円	8	百万円
給 料 手 当	4,128	百万円	4,573	百万円
賞与引当金繰入額	336	百万円	322	百万円
退 職 給 付 費 用	565	百万円	456	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	106	百万円	92	百万円
諸 税 公 課	698	百万円	653	百万円
借 地 借 家 料	1,935	百万円	2,000	百万円
減 価 償 却 費	682	百万円	587	百万円
そ の 他	8,201	百万円	8,590	百万円
5. 営業外収益の主要項目				
受 取 利 息	64	百万円	151	百万円
有 価 証 券 利 息	359	百万円	464	百万円
受 取 配 当 金	1,505	百万円	1,800	百万円
為 替 差 益	-	百万円	229	百万円
そ の 他	188	百万円	221	百万円
6. 営業外費用の主要項目				
支 払 利 息	101	百万円	123	百万円
社 債 利 息	90	百万円	90	百万円
有 価 証 券 売 却 損	39	百万円	386	百万円
有 価 証 券 評 価 損	11	百万円	384	百万円
貸倒引当金繰入額	30	百万円	1,457	百万円
為 替 差 損	248	百万円	-	百万円
そ の 他	20	百万円	38	百万円
7. 特別利益の内訳				
退職給付信託設定益	-	百万円	1,903	百万円
過年度不動産取得税戻入	-	百万円	198	百万円
8. 特別損失の内訳				
固 定 資 産 除 却 損	183	百万円	-	百万円
有形固定資産取壊費用	112	百万円	438	百万円
投資有価証券売却損	10	百万円	-	百万円
関連会社株式売却損	130	百万円	-	百万円
投資有価証券評価損	1,645	百万円	852	百万円
支 払 補 償 金	289	百万円	145	百万円
子 会 社 清 算 損	5	百万円	-	百万円
出 資 金 償 却 損	1	百万円	-	百万円
有形固定資産評価損	-	百万円	1,390	百万円
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	-	百万円	1,915	百万円
ゴルフ会員権評価損	-	百万円	54	百万円
貸倒引当金繰入額	-	百万円	171	百万円
変 額 保 険 解 約 損	-	百万円	314	百万円
子会社株式消却損	-	百万円	4	百万円

9. 営業原価の土地建物賃貸費には、減価償却費（当期 2,240 百万円、前期 2,424 百万円）が含まれている。

10. 前期における特別損失の内訳のうち、有形固定資産評価損は、従来、映画館を運営していた横浜東宝会館の周辺の環境の変化ならびに建物の老朽化による再開発事業に伴い、その用途を変更してホテルを主体とする建物を建設して一括賃貸することとしたため、主要な固定資産である土地について収益還元法に基づいてその帳簿価額の見直しを行なったことによるものである。

(注 記 事 項)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	構 築 物	105 百万円	17 百万円	88 百万円
	機 械 ・ 装 置	2,773 百万円	1,236 百万円	1,537 百万円
	器 具 ・ 備 品	2,921 百万円	1,633 百万円	1,287 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	777 百万円	115 百万円	661 百万円
	合 計	6,577 百万円	3,002 百万円	3,574 百万円

前 期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	構 築 物	51 百万円	5 百万円	45 百万円
	機 械 ・ 装 置	3,472 百万円	1,161 百万円	2,311 百万円
	車 輛 ・ 運 搬 具	2,405 百万円	1,187 百万円	1,218 百万円
	器 具 ・ 備 品	3 百万円	0 百万円	2 百万円
	合 計	5,932 百万円	2,354 百万円	3,578 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	978 百万円	839 百万円
1 年 超	2,723 百万円	2,815 百万円
合 計	3,702 百万円	3,655 百万円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,110 百万円	1,086 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	975 百万円	921 百万円
支 払 利 息 相 当 額	108 百万円	153 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期		貸借対照表計上額	時 価	評 価 差 額
	子 会 社 株 式	1,811 百万円	12,484 百万円	10,672 百万円
	関 連 会 社 株 式	1,771 百万円	5,798 百万円	4,026 百万円
	合 計	3,583 百万円	18,282 百万円	14,699 百万円

前 期		貸借対照表計上額	時 価	評 価 差 額
	子 会 社 株 式	1,811 百万円	14,513 百万円	12,701 百万円
	関 連 会 社 株 式	1,771 百万円	6,567 百万円	4,795 百万円
	合 計	3,583 百万円	21,080 百万円	17,496 百万円

(注 記 事 項)

(税効果会計関係)

当期 (114 期) 平成 15 年 2 月 28 日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部) 繰延税金資産	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	262	百万円
	そ の 他	112	百万円
	繰延税金資産合計	375	百万円
(固定の部) 繰延税金資産	貸 倒 引 当 金 繰 入 限 度 超 過 額	980	百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額	874	百万円
	有 形 固 定 資 産 評 価 損	584	百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,090	百万円
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	332	百万円
	そ の 他	133	百万円
	繰延税金資産合計	3,995	百万円
繰延税金負債	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,587	百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	139	百万円
	繰延税金負債合計	10,727	百万円
	繰延税金負債の純額	6,731	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.92%
住民税均等割	0.12%
その他	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56%

前期 (113 期) 平成 14 年 2 月 28 日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部) 繰延税金資産	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	432	百万円
	貸 倒 引 当 金 繰 入 限 度 超 過 額	153	百万円
	そ の 他	169	百万円
	繰延税金資産合計	754	百万円
(固定の部) 繰延税金資産	貸 倒 引 当 金 繰 入 限 度 超 過 額	1,032	百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額	804	百万円
	有 形 固 定 資 産 評 価 損	584	百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	456	百万円
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	377	百万円
	そ の 他	104	百万円
	繰延税金資産合計	3,361	百万円
繰延税金負債	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,753	百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	139	百万円
	繰延税金負債合計	19,893	百万円
	繰延税金負債の純額	16,532	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.48%
住民税均等割	0.12%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.99%

(3) 利 益 処 分 案

(単位百万円 : 未満切捨)

科 目	当 期 (1 1 4 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	前 期 (1 1 3 期) (13.3.1 ~ 14.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	20,125	20,513	387
これを次の通り処分する			
利 益 配 当 金	2,832	944	1,888
	1 株につき 15 円 普通配当 5 円 記念配当 10 円	1 株につき 50 円	
役 員 賞 与 金	90	85	5
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)	(-)
別 途 積 立 金	5,000	5,000	-
次 期 繰 越 利 益	12,203	14,484	2,281

(注) 中間配当金は、第 1 1 3 期については、1 株につき 50 円、第 1 1 4 期については、平成 1 4 年 4 月 2 2 日付をもって普通株式 1 株を 10 株に分割したことに伴い、株式分割前の 1 株当たり配当金額水準の 10 分の 1 を基本とし、1 株につき 5 円の配当を実施した。

(4) 営 業 収 入 内 訳

(単位百万円：未満切捨)

部 門	当 期 (1 1 4 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	前 期 (1 1 3 期) (13.3.1 ~ 14.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円 比率%
映 画 営 業	20,068	34,115	14,046 (41.2)
映 画 興 行	17,550	19,931	2,381 (11.9)
演 劇 興 行	12,620	11,541	1,078 (9.3)
テ レ ビ 制 作	1,403	1,235	167 (13.6)
映 像 事 業	20,171	20,655	483 (2.3)
土 地 建 物 賃 貸	18,194	18,676	482 (2.6)
そ の 他 (定 例 分)	82	77	5 (6.7)
小 計	90,091	106,233	16,142 (15.2)
そ の 他 (臨 時 分)	3	-	3
計	90,094	106,233	16,139 (15.2)
内 部 振 替 控 除 額	5,614	7,829	2,214
差 引 営 業 収 入	84,480	98,404	13,924 (14.2)

(注) 1. 内部控除は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等である。

2. その他(定例分)は本社収入等定例的な取引であり、その他(臨時分)はテーマパークの展示物の受注収入である。

(5) 次 期 予 算 の 概 要

(単位百万円：未満切捨)

部 門	来期予算 (1 1 5 期) (15.3.1 ~ 16.2.29)	当期実績 (1 1 4 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円
映 画 営 業	19,281	20,068	787
映 画 興 行	19,594	17,550	2,043
演 劇 興 行	10,487	12,620	2,133
テ レ ビ 制 作	1,230	1,403	173
映 像 事 業	15,011	20,171	5,160
土 地 建 物 賃 貸	17,645	18,194	549
そ の 他	52	85	33
計	83,300	90,094	6,794
内 部 振 替 控 除 額	5,830	5,614	215
差 引 営 業 収 入	77,470	84,480	7,010
営 業 利 益	8,900	11,182	2,282
経 常 利 益	10,660	12,759	2,099
当 期 純 利 益	6,200	6,586	386

なお、次期における設備投資は通常の改修工事を予定しており、減価償却費(予算2,800百万円)の範囲内で行うことを見込んでおります。

(6) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の株式取得の経過

同社の株式取得の経過につきましては、決算短信(連結)№25をご参照下さい。

役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者

藤 原 正 道 (現 映像本部映像事業部長)

浦 井 敏 之 (現 財務部長)

(2) 新任監査役候補者

大 橋 太 朗 (現 阪急電鉄株式会社)
代表取締役社長

(3) 退任予定取締役

平 沼 久 典 (現 専務取締役)
(平成 1 5 年 5 月 1 2 日付で
東宝東和株式会社
代表取締役社長に就任予定)

(4) 退任予定監査役

今 仲 武 (現 監 査 役)

以上平成 1 5 年 5 月 2 2 日予定

(5) 役職の異動

取締役 (非常勤) 竹 下 直 志 (現 常務取締役 総務、
情報システム各担当)

常務取締役経理・財務、
C A S T 開発、
情報システム各担当
兼経理部長 三 屋 秀 明 (現 常務取締役経理・財務、
C A S T 開発各担当
兼経理部長)

取締役総務、関連事業
各担当兼関連事業連絡室長 八 馬 直 佳 (現 取締役関連事業担当
兼関連事業連絡室長)

以上平成 1 5 年 4 月 2 5 日付

以 上